

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
40285	福岡県	宮若市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度計画委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.2%	97.4%
学校給食(調理)			68.8%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	98.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度計画導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理の導入による効果が低いと考えられているため。	2	施設の規模等から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれると、非正規職員のみで対応が可能であるため。	28.3%	30.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	5	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理の導入による効果が低いと考えられているため。	2	施設の規模等から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれると、非正規職員のみで対応が可能であるため。	41.0%	40.0%
プール	1	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理の導入による効果が低いと考えられているため。	0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		11.6%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0		92.1%	86.7%
体育施設 (総合体育館、武道場等)	0	0	0.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		35.3%	44.3%
公営住宅	21	0	0.0%	公営住宅の管理には特殊な知識や経験があることから指定管理にないことに加え、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるため。	0		5.9%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		23.0%	27.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		18.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	集約施設であるが、施設の大半が図書庫のみで、他に会議室3部屋のみであり、図書庫のみの導入による経費の増加が見込まれるため。	2	図書庫等において、図書管理の配置は必須であり、指定管理を行っていない以上、職員配置は必要と考えられている。	13.9%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0	0.0%		0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設の規模等から、大規模な事業委託を要している施設のみで対応が可能であるため。	2	施設の規模等から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれると、(非正規)職員のみで対応が可能であるため。	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設の規模等から、大規模な事業委託を要している施設のみで対応が可能であるため。	0		31.6%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0		46.7%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるため。	1	業務内容の整理により、専任職員の配置が必要であり、かつ施設の規模から職員配置の対応が可能であるため。	49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	児童館施設等に委託を行っているため。	0		11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し →

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単体クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単体クラウド
35.0%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		